

令和 7 年度

福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡県南広域水道企業団監査委員

8 福南水監第 19 号
令和 8 年 7 月 24 日

福岡県南広域水道企業団
企業長 甲斐田 忠之 殿

福岡県南広域水道企業団
監査委員 橋 本 正 敏
監査委員 河 野 信 祐

令和 7 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	経営分析について	10
6	むすび	11

令和7年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見

第1	審査の対象	12
第2	審査の期日	12
第3	審査の方法	12
第4	審査の結果	12
1	総合意見	
2	個別意見	
3	是正改善を要する事項	

審査資料

1	決算審査資料	
(1)	水道用水供給状況及び施設利用状況	13
(2)	収益的収支の予算執行状況	14
(3)	資本的収支の予算執行状況	15
(4)	工事費の執行状況	16
(5)	比較損益計算書	18
(6)	比較貸借対照表	19
(7)	経営分析表	20
2	資金不足比率算定	22

令和7年度福岡県南広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の期日

令和8年6月26日

3 審査の方法

決算審査に当たっては、決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として、関係職員の説明並びに定例監査及び例月出納検査の結果等も参考として、審査を実施した。

第2 審査の結果

決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

1 業務実績について

(1) 水道用水供給状況及び施設利用状況〔審査資料：1－(1)〕

令和7年度の年間総供給水量は37,136,859 m^3 で、前年度と比較して52,615 m^3 (0.1%)減少している。一日平均供給水量は101,745 m^3 で、前年度と比較して144 m^3 (0.1%)減少し、一日最大供給水量は114,777 m^3 であった。

また、水資源機構の寺内ダム再生事業により、企業団が所有する利水容量が治水容量へ振り替えられたため、基本水量が8,620 m^3 減少している。

水道用水供給状況及び施設利用状況の前年度との比較は、第1表のとおりである。

第1表 水道用水供給状況及び施設利用状況

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A－B)	増減率 (A－B)/B
年間総供給水量 (m^3)	37,136,859	37,189,474	$\Delta 52,615$	$\Delta 0.1\%$
一日平均供給水量 ($\text{m}^3/\text{日}$) (a)	101,745	101,889	$\Delta 144$	$\Delta 0.1\%$
一日最大供給水量 ($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	114,777	112,317	－	－
基 本 水 量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	178,050	186,670	$\Delta 8,620$	－
施 設 能 力 ($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	157,640	157,640	0	－
最 大 稼 働 率 (b)/(c)	72.8%	71.2%	－	－
施 設 利 用 率 (a)/(c)	64.5%	64.6%	－	－

(2) 改良事業

施設の計画的な更新を行うため、アセットマネジメント手法を採り入れた改良事業計画が約10年ごとに策定されている。令和6年度に第二期改良事業計画が終了し、令和7年度から令和16年度までの計画として、第三期改良事業計画が策定されており、この計画に基づき施設改良事業が実施されている。

また、水道施設の耐震化率を50%から100%とするために対象施設の耐震補強及び再補強を行う第二期耐震化事業が令和5年度から実施されている。

令和7年度は、施設改良事業として、荒木浄水場中央監視制御装置更新工事他11件、設計業務委託が3件、水質機器等の購入が7件で、合計847,076,230円が執行されている。

第二期耐震化事業として、1,2系着水井及び沈殿池耐震補強工事（その2）工事他1件、事務費を含め、合計165,480,561円が執行されている。

なお、施設改良事業の大牟田系第一送水管（築切橋）移設工事119,570,000円、東櫛原系導水ポンプ改造工事15,281,200円、第二期耐震化事業のNo.1,2沈砂池耐震補強工事47,652,000円の合計182,503,200円が令和8年度へ繰り越されている。

2 予算の執行状況について（消費税込み）

(1) 収益的収支の予算執行状況〔審査資料：1－(2)〕

水道事業収益は、予算額72億6,778万円に対し、決算額73億3,578万円（執行率100.9%）で、主なものは、営業収益の配水収益34億8,070万円（執行率99.8%）、営業外収益の他会計繰入金、これはダム割賦負担金に対する構成団体からの繰出金であるが、4億1,146万円（執行率100%）、長期前受金戻入3億7,247万円（執行率101.3%）、特別利益26億4,628万円（執行率103.1%）である。特別利益は、水資源機構の寺内ダム再生事業により、企業団が所有する利水容量が治水容量へ振り替えられたことに伴う補償がなされたものである。

水道事業費用は、予算額45億7,550万円に対し、決算額44億1,353万円（執行率96.5%）で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費15億1,345万円（執行率95.9%）、減価償却費20億3,884万円（執行率98.2%）、営業外費用3億381万円（執行率100%）である。

予算額から決算額を差し引いた1億6,197万円が不用額となり、その主な理由は以下のとおりである。

ア 原水及び浄水費の委託料が、入札により定期点検費用が見込みよりも安価となったこと等から、予算額に対して1,635万円減少したこと。

イ 原水及び浄水費の動力費が、電力料金単価が見込みよりも減少したため、予算額に対して3,601万円減少したこと。

ウ 水質管理費のその他費用は、水質検査に必要な試薬や消耗品等の購入費、分析機器の点検費や修繕費等であるが、点検内容の見直しや突発的な修繕に係る執行額が予算よりも少額であったこと等から、予算額に対して418万円減少したこと。

エ 総係費のその他費用は、備用品費、委託料、修繕費等であるが、突発的に発生するシステム改修及び土地に関する分筆登記等の業務について執行がなかったこと、また突発的な庁舎等の修繕のための執行額が予算よりも少額であったことから、予算額に対して1,244万円減少したこと。

オ 減価償却費が、水資源機構の寺内ダム再生事業に伴いダム使用权が減少したこと等により、予算額に対して3,649万円減少したこと。

予備費の当初予算4,500万円のうち、3,156万円を営業外費用の消費税及び地方消費税に充当している。充当が必要となった要因は、施設改良事業等の繰越等があり、当初予算に対して課税支出の決算額が減少したため、消費税及び地方消費税額が増加したことによるものである。

収益的収支の予算決算比較表は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支の予算決算比較表（消費税込み）

○収 入

（単位：円・%）

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B－A)	執行率
営 業 収 益	3,863,190,000	3,832,412,300	△ 30,777,700	99.2
営 業 外 収 益	838,886,000	857,088,656	18,202,656	102.2
特 別 利 益	2,565,706,000	2,646,275,735	80,569,735	103.1
水 道 事 業 収 益 計	7,267,782,000	7,335,776,691	67,994,691	100.9

○支 出

(単位：円・％)

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額又は繰越額 (A－B)	執行率
営 業 費 用	4,258,226,000	4,109,715,398	148,510,602	96.5
営 業 外 費 用	303,825,000	303,814,363	10,637	100.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	13,444,000	0	13,444,000	0.0
水 道 事 業 費 用 計	4,575,496,000	4,413,529,761	161,966,239	96.5

(2) 資本的収支の予算執行状況 [審査資料：1－(3)]

資本的収入は、予算額13億6,790万円に対し、決算額10億7,068万円（執行率78.3％）で、主なものは、企業債7億4,520万円（執行率82.8％）、国庫補助金4,248万円（執行率95.0％）、出資金1,600万円（執行率78.0％）、固定資産売却代金2億1,727万円（執行率100％）、その他資本的収入4,801万円である。

資本的収入が予算に対して、決算額が2億9,722万円の減となった主な理由は、次のとおりである。

- ア 国庫補助金が要望額より少額であったため工事の発注を見送ったこと、施設改良事業等の繰越があったこと等から企業債が予算額に対して1億5,480万円の減少となったこと。
- イ 国庫補助対象事業であるNo.1,2沈砂池耐震補強工事が翌年度へ繰り越しとなったため、その財源である国庫補助金1,588万円を翌年度へ繰り越すこととなったこと。
- ウ 福岡県の橋梁架換事業に伴う送水管の移設工事（大牟田系第一送水管（築切橋）移設工事）について、工事費1億1,957万円を翌年度へ繰り越すこととなり、その財源である工事負担金の執行がなかったこと。

資本的支出は、予算額33億7,276万円に対し、決算額30億3,355万円（執行率89.9％）で、差引3億3,921万円となり、このうち、1億8,250万円が地方公営企業法第26条第1項の規定により令和8年度へ繰り越されている。残りの1億5,671万円が不用額となり、この主な理由は次のとおりである。

- ア 改良費の施設改良費のうち委託料が、福岡県の橋梁架換事業により発注する予定であった設計業務について、福岡県のスケジュールが変更となったことで発注を見送ったこと等から予算額に対して2,179万円減少したこと。
- イ 改良費の施設改良費のうち工事請負費が、国庫補助金が要望額より少額であったこと、入札により見込み額より少額となったこと等から予算額に対して1億2,199万円減少したこと。（繰越額1億8,250万円は除く）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19億6,287万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,023万円、減債積立金6億4,385万円、繰越工事資金1,210万円及び過年度分損益勘定留保資金12億2,669万円をもって補てんされている。

この結果、当年度末の補てん財源に充てられる内部留保資金残高は48億938万円で、前年度から28億2,325万円増加している。

資本的収支の予算決算比較表は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支の予算決算比較表（消費税込み）

○収入 (単位：円・%)

	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B - A)	執行率
企業債	900,000,000	745,200,000	△154,800,000	82.8
国庫補助金	44,707,000	42,477,000	△2,230,000	95.0
出資金	20,500,000	16,000,000	△4,500,000	78.0
工事負担金	141,780,000	1,728,560	△140,051,440	1.2
固定資産売却代金	217,268,000	217,268,493	493	100.0
投資有価証券売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本的収入	43,645,000	48,009,958	4,364,958	110.0
資本的収入計	1,367,901,000	1,070,684,011	△297,216,989	78.3

○支出 (単位：円・%)

	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額又は繰越額 (A - B)	執行率
改良費	1,350,214,300	1,012,556,791	337,657,509	75.0
企業債償還金	862,914,000	862,913,280	720	100.0
ダム割賦負担金	1,125,185,000	1,125,184,760	240	100.0
基金積立金	34,445,000	32,894,828	1,550,172	95.5
その他資本的支出	1,000	0	1,000	0.0
資本的支出計	3,372,759,300	3,033,549,659	339,209,641	89.9

○財源不足額（支出－収入） 1,962,865,648円

○補てん財源（内部留保資金） (単位：円)

	令和7年度末 (A)	令和6年度末 (B)	増減額 (A - B)
補てん財源残高	4,809,380,740	1,986,129,415	2,823,251,325

(3) 工事費の執行状況 [審査資料：1-(4)]

令和7年度に支出した1,000万円以上の主な工事は、資本的支出の改良費においては、荒木浄水場中央監視制御装置更新工事455,400,000円外7件であった。

営業費用の修繕費においては、南系第一送水管空気弁修繕工事16,144,200円外6件であった。

それらの工事の概況については、審査資料1-(4)に記載するとおりである。

3 経営成績について〔審査資料：1－(5) 比較損益計算書〕

水道事業収益は69億8,445万円、水道事業費用は41億4,243万円で、差引28億4,202万円の純利益となっており、前年度と比較して、21億9,817万円の増加となっている。

損益の前年度との比較は、第4表のとおりである。

第4表 損益の比較（消費税抜き）

○収 益

（単位：円・％）

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A－B)	増減率
営 業 収 益	3,496,806,986	3,773,393,962	△276,586,976	△7.3
営 業 外 収 益	856,648,819	831,833,700	24,815,119	3.0
特 別 利 益	2,630,989,695	0	2,630,989,695	皆増
水 道 事 業 収 益 計	6,984,445,500	4,605,227,662	2,379,217,838	51.7

○費 用

（単位：円・％）

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A－B)	増減率
営 業 費 用	3,971,562,503	3,745,223,665	226,338,838	6.0
営 業 外 費 用	170,865,494	193,218,825	△22,353,331	△11.6
特 別 損 失	0	22,935,612	△22,935,612	皆減
水 道 事 業 費 用 計	4,142,427,997	3,961,378,102	181,049,895	4.6

○純利益

（単位：円・％）

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A－B)	増減率
純 利 益	2,842,017,503	643,849,560	2,198,167,943	341.4

供給単価等の前年度との比較は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価等の比較表（消費税抜き）

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A - B)	増減率
供 給 単 価	85.21円/㎥	93.12円/㎥	△7.91円/㎥	△8.5%
給 水 原 価	101.52円/㎥	96.24円/㎥	5.28円/㎥	5.5%
差 引	△16.31円/㎥	△3.12円/㎥	—	—
料 金 回 収 率	83.93%	96.76%	—	△13.3%
経 常 収 支 比 率	105.09%	116.93%	—	△10.1%

*供給単価＝配水収益／年間総供給水量

*料金回収率＝供給単価／給水原価

*給水原価＝（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総供給水量

*経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

(1) 水道事業収益

水道事業収益は69億8,445万円で、前年度と比較して23億7,922万円（51.7%）増加している。これは、営業収益が34億9,681万円で2億7,659万円（△7.3%）減少したものの、特別利益が26億3,099万円で皆増したことによるものである。科目別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

ア 営業収益が減少した要因は、配水収益が前年度と比較して年間総供給水量は横ばいであったものの、寺内ダム再生事業に伴い基本水量が減少したことで基本料金収入が減少し、同事業による水資源機構からの補償を還元する目的で、令和7年度に限り料金の軽減措置を行ったことによるものである。

負担金は、送水施設の管理に係る経費について構成団体が負担する費用であるが、そのうちの動力費の負担金額が増加したこと等により増加したものである。

イ 特別利益は、水資源機構の寺内ダム再生事業により、企業団が所有する利水容量が治水容量へ振り替えられたことに伴う補償がなされたものである。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は41億4,243万円で、前年度と比較して1億8,105万円（4.6%）増加している。これは、営業費用が39億7,156万円で、2億2,634万円（6.0%）増加した一方で、営業外費用が1億7,087万円で、2,235万円（△11.6%）減少し、特別損失は執行がなく、2,294万円減少したことによるものである。科目別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

ア 営業費用が増加した要因は、原水及び浄水費が、委託料が設備の点検周期による増加、修繕費が計画修繕の増加、動力費が電気料金の値上げによる増加、薬品費が単価及び使用量の増加があったことにより1億808万円増加したこと、資産減耗費が施設の更新により1億7,071万円増加したことによるものである。

イ 営業外費用が減少した要因は、支払利息が企業債残高の減少等により1,814万円減少し、雑支出は国庫補助金に対する消費税相当分の返還額であるが、令和7年度は対象となる補助金額が令和6年度に比べて少額であったため、422万円減少したことによるものである。

ウ 特別損失が減少した要因は、令和6年度は遊休地を売却したことにより固定資産売却損が2,294万円生じたが、令和7年度の執行はなかったためである。

(3) まとめ

経営成績については、前年度と比較して、特別利益があったため純利益は増加しているが、経常収支比率は低下している。これは、(1)及び(2)で記載したとおり営業収益が減少し、営業費用が増加したためである。

経営内容としては、経常収支比率が100%を超えており、良好であると言える。しかしながら、料金回収率は100%を下回っており、前年度よりその数値は悪化している。これは、基本水量の減少に伴う基本料金収入の減少と料金軽減措置により配水収益が減少し、供給単価が低下したことが大きく影響している。料金軽減措置は令和7年度に限った措置であるが、基本料金収入の減少は今後も継続していくものであり、供給単価に与える影響は大きい。そのため、特別利益のうちの24億7,813万円は、基本料金収入の減少を補償するものとして、水資源機構から支払われている。

しかし、給水原価も上昇しており、料金回収率の悪化は供給単価の低下によるものだけではないと言える。料金回収率を改善するためには、経常費用の低減に伴う給水原価の引下げか、料金値上げに伴う供給単価の引上げが必要であり、給水原価と供給単価とのバランスを図りつつ健全経営を持続することが課題であると思われる。

4 財政状態について〔審査資料：1－(6) 比較貸借対照表〕

(1) 資産

資産総額は729億4,677万円で、前年度と比較し11億8,838万円（1.7%）増加している。資産の構成及び前年度との比較は、第6表のとおりである。

第6表 資産の比較 (単位：円・%)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
固定資産	67,455,355,472	68,965,372,630	△1,510,017,158	△2.2
有形固定資産	39,067,704,922	39,858,298,184	△790,593,262	△2.0
無形固定資産	19,952,155,434	20,704,474,158	△752,318,724	△3.6
投資	8,435,495,116	8,402,600,288	32,894,828	0.4
投資有価証券	3,199,906,000	3,199,906,000	0	0
基金	5,235,589,116	5,202,694,288	32,894,828	0.6
流動資産	5,491,413,806	2,793,017,523	2,698,396,283	96.6
現金預金	2,507,504,655	2,449,536,419	57,968,236	2.4
未収金	344,790,551	342,867,888	1,922,663	0.6
有価証券	2,585,988,600	0	2,585,988,600	皆増
前払金	53,130,000	613,216	52,516,784	8,564.2
資産合計	72,946,769,278	71,758,390,153	1,188,379,125	1.7

ア 有形固定資産が前年度と比較して7億9,059万円（△2.0%）減少している。これは、導送水管を含む構築物や水道施設等を含む機械及び装置などの減価償却により資産が減少したこと等によるものである。

イ 無形固定資産が前年度と比較して7億5,232万円（△3.6%）減少している。これは、江川ダム、寺内ダム、筑後大堰、大山ダム及び小石原川ダムのダム使用権の減価償却

により資産が減少したこと、寺内ダム再生事業による寺内ダムの使用権が減少したことによるものである。

ウ 基金が前年度と比較して3,289万円（0.6％）増加している。これは、前年度の基金運用利息を積み立てたことによるものである。

エ 有価証券が前年度と比較して25億8,599万円（皆増）増加している。これは、特別利益の収入があったため、短期有価証券の購入により資金運用を行ったことによるものである。

オ 前払金が前年度と比較して5,252万円（8,564.2％）増加している。これは、前払金を支払っている工事について、令和8年度に繰越をすることになったことによるものである。

（2）負債及び資本

負債及び資本の総額は729億4,677万円で、前年度と比較し11億8,838万円（1.7％）増加している。負債及び資本の構成及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

第7表 負債及び資本の比較 (単位：円・％)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
固定負債	15,740,501,046	16,991,587,893	△ 1,251,086,847	△7.4
企業債	4,259,146,518	4,408,296,978	△ 149,150,460	△3.4
引当金	312,695,795	293,397,579	19,298,216	6.6
その他固定負債	11,168,658,733	12,289,893,336	△ 1,121,234,603	△9.1
流動負債	2,384,922,334	2,475,205,535	△ 90,283,201	△3.6
企業債	894,350,460	862,913,280	31,437,180	3.6
その他償還金	1,121,234,603	1,110,901,726	10,332,877	0.9
未払金	319,313,907	481,223,561	△ 161,909,654	△33.6
引当金	21,879,067	18,381,006	3,498,061	19.0
その他流動負債	28,144,297	1,785,962	26,358,335	1,475.9
繰延収益	9,414,772,914	9,743,041,244	△ 328,268,330	△3.4
負債合計	27,540,196,294	29,209,834,672	△ 1,669,638,378	△5.7
資本金	37,643,061,570	36,942,047,905	701,013,665	1.9
剰余金	7,763,511,414	5,606,507,576	2,157,003,838	38.5
資本剰余金	4,277,644,351	4,277,644,351	0	0
利益剰余金	3,485,867,063	1,328,863,225	2,157,003,838	162.3
資本合計	45,406,572,984	42,548,555,481	2,858,017,503	6.7
負債・資本合計	72,946,769,278	71,758,390,153	1,188,379,125	1.7

ア 固定負債及び流動負債の企業債を合計した企業債残高は、前年度と比較して1億1,771万円減少している。これは、企業債の償還額が8億6,291万円、借入額が7億4,520万円であったことによるものである。

イ 固定負債のその他固定負債及び流動負債のその他償還金は、ダム割賦未払金であ

り、これらを合計したダム割賦未払金残高は、前年度と比較して11億1,090万円減少している。これは、ダム割賦未払金の償還が進んだことによるものである。

ウ 未払金が前年度と比較して1億6,191万円（△33.6%）減少している。これは、令和6年度は消費税及び地方消費税1億8,744万円を計上したが、令和7年度の消費税及び地方消費税は、中間納付額よりも少額であったため、未払金に計上する必要がなかったことによるものである。

エ 繰延収益が前年度と比較して3億2,827万円（△3.4%）減少している。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

オ 資本金が前年度と比較して7億101万円（1.9%）増加している。これは、第二期耐震化事業に係る構成団体からの出資金を受け入れたことにより繰入資本金が1,600万円増加したこと、前年度末に補てん財源として取り崩した減債積立金6億8,501万円を議会の議決を経て組入資本金に組み入れたことによるものである。

カ 利益剰余金が前年度と比較して21億5,700万円（162.3%）増加している。これは、当年度純利益が28億4,202万円で、前年度と比較して21億9,817万円増加したことによるものである。

(3) まとめ

財政状態について、有形及び無形固定資産の減価償却が進み、資産が減少している。有形固定資産の減少は、償却が進んだことによるものであるが、その資産獲得に要した企業債の償還は確実に行われ、負債は減少している。また無形固定資産獲得に要したダム割賦未払金の償還も確実に行われ、負債は減少している。

しかし、ダム割賦未払金残高は依然として多額であり、固定負債構成比率や固定比率は前年度より改善しているものの高い状況にある。今後、基金等を有効に活用しながら、着実な償還を行えば改善していくものと思われる。

資本については、純利益の計上により増加している。

5 経営分析について〔審査資料：1－(7) 経営分析表〕

経営の状況については、審査資料「1－(7)経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す収益率は、特別利益の収入があったため、経常収支比率及び営業収支比率以外は、前年度から上昇しているが、経常収支比率及び営業収支比率は、前述したとおり、営業収益が減少し、営業費用が増加したため、低下している。

経常収支比率は105.09%であり、100%は超えているが、令和6年度の用水供給事業団体の全国平均値107.62%よりも低い水準となっている。

営業収支比率は88.05%で、100%を下回っており、営業損失が4億7,476万円生じている。

公営企業であるため、利益追求が目的ではないが、事業を継続していくためには、営業活動により利益を生み出す必要がある。今後、人口減少による需要の減少が予測されることから収入が減少し、また物価上昇等により費用が増加することが見込まれるため、より効率的でバランスの取れた事業経営が求められる。

財政状態を示す財務比率の各項目は、前年度から改善している。これは、比率に大きく影響しているダム割賦未払金が、毎年度の償還により減少していることによる。流動比率の大幅な上昇は、特別利益の収入によるものである。流動比率以外の各項目も、前年度より改善はしているものの固定比率は100%を超えている。これは水道事業が投資活動の財源として企業債に依存する度合いが高いこと、またダム使用権獲得のためにダム割賦未払

金の計上をしているためである。しかしながら、固定資産対長期資本比率は100%を下回っており、投資については、長期的な資本の枠内で適正に行われていると言える。

営業収益に対する回転率の流動資産回転率以外の各項目は、数値に変化がない状況にあるが、ダム使用权の減価償却が進み、ダム割賦未払金残高が減少していくと改善していくものと思われる。流動資産回転率については、特別利益の収入により低下している。

多額のダム割賦未払金残高は、様々な指標に影響しており、今後これを着実に償還していくこと、また、特別利益として収入した寺内ダム再生事業に伴う補償を今後どのように活用していくかが、健全な経営を行っていくうえで重要である。

6 むすび

以上が、令和7年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の概要である。

令和7年度の日平均供給水量は101,745m³で、前年度と比較して144m³（△0.1%）の減少とほぼ横ばいである。

施設の老朽化対策と機能増強を目的に施設改良更新計画が約10年ごとに策定され、毎年度計画的に電気機械設備や水質機器等の更新が実施されている。令和7年度から、第三期改良事業計画に基づき施設改良事業が実施されている。

また、水道施設の耐震化率を50%から100%とするために対象施設の耐震補強及び再補強を行う第二期耐震化事業が令和5年度から実施されている。

経営成績では、事業収益が特別利益の収入により前年度に比べ23億7,922万円の増加となっている。一方、事業費用は、前年度に比べ1億8,105万円増加している。

これらの結果、当年度純利益は28億4,202万円、経常利益は2億1,103万円を計上し、経営成績は良好であるといえる。しかし、料金回収率が100%を下回っているため、用水供給に係る費用が配水収益以外の他の収入で賄われている状況となっている。給水原価と供給単価とのバランスを図りつつ健全経営を持続することが、今後の課題であると思われる。

財政状態では、資産は減価償却が進んだことにより減少しているが、企業債やダム割賦未払金の償還が進んだことで負債は減少し、純利益の計上により資本が増加している状態であり、良好であると言える。しかし、今後、施設の老朽化対策やダム割賦未払金の償還等の多額の財政負担が生じることが予想される中、人口減少等による水需要の減少が予測されており、経営環境は厳しくなると思われる。

水道は、住民生活及び都市活動に必要不可欠なライフラインであることから、将来にわたって安心して安全な水を安定的に供給できるよう、近年頻発する豪雨災害や大規模地震に対する備えも必要である。

今後も引き続き、水需要を踏まえた効率的な施設整備を行い、社会情勢や経営環境の変化に的確に対応できる人材の育成を図るとともに、経営基盤を強化し、経営の効率化と健全化に一層努められんことを望むものである。

令和 7 年度福岡県南広域水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

第 2 審査の期日

令和 8 年 6 月 26 日

第 3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、審査を行った。

第 4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

2 個別意見〔消費税抜き、審査資料：2〕

資金不足比率とは、事業の規模（営業収益）に対する資金不足額の割合を示すものであるが、控除企業債等を除く流動負債369,337,271円から流動資産5,491,413,806円を差し引いた資金不足がマイナスであるため、資金不足は生じていない。

したがって、第 1 表のとおり令和 7 年度の資金不足比率は前年度と同様に計上されず、経営健全化基準（経営健全化計画の策定義務付けの基準）が 20%であることを勧案すると、良好な状況にあると認める。

第 1 表 資金不足比率 (%)

	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20

※資金不足額が生じていないため「－」で表示。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審査資料

1 決算審査資料

- (1) 水道用水供給状況及び施設利用状況
- (2) 収益的収支の予算執行状況
- (3) 資本的収支の予算執行状況
- (4) 工事費の執行状況
- (5) 比較損益計算書
- (6) 比較貸借対照表
- (7) 経営分析表

2 資金不足比率算定

1 決算審査資料

(1) 水道用水供給状況及び施設利用状況

イ 水道用水供給状況

供給団体名	令和7年度				令和6年度				一日平均 供給水量 増減率
	年 間 総供給水量 m ³	一日平均 供給水量 m ³	基本水量 m ³	一日最大 供給水量 m ³	年 間 総供給水量 m ³	一日平均 供給水量 m ³	基本水量 m ³	一日最大 供給水量 m ³	
久留米市	5,732,707	15,706	46,000	17,385	5,821,576	15,950	46,790	17,521	△ 1.5
大川市	3,386,828	9,279	16,170	10,826	3,464,343	9,491	16,740	10,890	△ 2.2
筑後市	2,731,798	7,484	9,440	9,157	2,705,894	7,413	9,440	8,438	1.0
柳川市	6,074,958	16,644	24,200	23,728	6,113,822	16,750	27,790	23,507	△ 0.6
大牟田市	5,044,853	13,822	21,330	15,315	5,165,720	14,153	21,500	16,100	△ 2.3
八女市	3,124,138	8,559	11,070	10,064	3,084,818	8,452	11,070	9,189	1.3
朝倉市	711,341	1,949	7,700	2,088	716,256	1,962	7,700	2,072	△ 0.7
みやま市	1,256,811	3,443	5,000	4,030	1,242,940	3,405	5,000	3,774	1.1
大木町	1,169,735	3,205	4,400	3,721	1,200,388	3,289	4,660	3,960	△ 2.6
広川町	1,551,742	4,251	5,500	4,702	1,537,812	4,213	6,800	4,639	0.9
筑前町	1,552,808	4,254	6,340	4,808	1,460,032	4,000	6,340	4,714	6.4
三井水道企業団	4,799,140	13,148	20,900	15,238	4,675,873	12,811	22,840	15,056	2.6
計	37,136,859	101,745	178,050	—	37,189,474	101,889	186,670	—	△ 0.1

ロ 施設利用状況

	令和7年度	令和6年度
施設能力 (a)	157,640 m ³ /日	157,640 m ³ /日
一日平均供給水量 (b)	101,745 m ³ /日	101,889 m ³ /日
一日最大供給水量 (c)	114,777 m ³ /日 (令和7年12月31日)	112,317 m ³ /日 (令和6年12月5日)
最大稼働率 (c)/(a)	72.8 %	71.2 %
施設利用率 (b)/(a)	64.5 %	64.6 %
負荷率 (b)/(c)	88.6 %	90.7 %

(2) 収益的収支の予算執行状況

※消費税込み

項目	予算額(ア) (円)	決算額(イ) (円)	増減 (イ-ア) (円)	執行率 (%)	備考
a 水道事業収益	7,267,782,000	7,335,776,691	67,994,691	100.9	
営業収益	3,863,190,000	3,832,412,300	△ 30,777,700	99.2	・ 予算 103,410m ³ /日 決算 101,745m ³ /日 専用施設負担金の減
配水収益	3,486,172,000	3,480,702,795	△ 5,469,205	99.8	
その他営業収益	377,018,000	351,709,505	△ 25,308,495	93.3	
負担金	351,835,000	326,390,632	△ 25,444,368	92.8	
配水場管理受託収益	1,621,000	1,621,416	416	100.0	
共同水質検査料	23,419,000	23,649,640	230,640	101.0	
雑収益	143,000	47,817	△ 95,183	33.4	
営業外収益	838,886,000	857,088,656	18,202,656	102.2	有価証券売却益等の増
他会計繰入金	411,456,000	411,456,000	0	100.0	
受取利息	59,901,000	60,906,646	1,005,646	101.7	
預金利息	1,000	0	△ 1,000	0.0	
基金利息	34,200,000	35,127,646	927,646	102.7	
有価証券利息	25,700,000	25,779,000	79,000	100.3	
長期前受金戻入	367,528,000	372,473,890	4,945,890	101.3	
雑収益	1,000	12,252,120	12,251,120	1,225,212.0	
特別利益	2,565,706,000	2,646,275,735	80,569,735	103.1	寺内ダム再生事業に伴う補償金

※消費税込み

項目	予算額(ウ) (円)	決算額(エ) (円)	不用額又は繰越 額(ウ-エ) (円)	執行率 (%)	備考
b 水道事業費用	4,575,496,000	4,413,529,761	161,966,239	96.5	
営業費用	4,258,226,000	4,109,715,398	148,510,602	96.5	電力単価（燃料調整費等）の減
原水及び浄水費	1,577,727,000	1,513,448,850	64,278,150	95.9	
人件費	150,095,000	147,126,346	2,968,654	98.0	
委託料	342,352,000	326,002,908	16,349,092	95.2	
修繕費	117,029,000	111,696,953	5,332,047	95.4	
動力費	328,671,000	292,662,205	36,008,795	89.0	
薬品費	138,828,000	138,827,095	905	100.0	
ダム管理費	477,019,000	477,018,508	492	100.0	
その他費用	23,733,000	20,114,835	3,618,165	84.8	
送水費	95,563,000	95,527,554	35,446	100.0	
濁水対策費	1,000	0	1,000	0.0	
水質管理費	85,567,000	80,192,698	5,374,302	93.7	
人件費	45,266,000	44,073,167	1,192,833	97.4	
その他費用	40,301,000	36,119,531	4,181,469	89.6	
議会及び監査費	3,081,000	2,844,483	236,517	92.3	
人件費	2,977,000	2,807,000	170,000	94.3	
その他費用	104,000	37,483	66,517	36.0	
運営協議会及び幹事会費	2,649,000	2,513,000	136,000	94.9	
人件費	2,598,000	2,513,000	85,000	96.7	
その他費用	51,000	0	51,000	0.0	
総係費	208,886,000	190,944,880	17,941,120	91.4	
人件費	156,012,000	150,515,299	5,496,701	96.5	
その他費用	52,874,000	40,429,581	12,444,419	76.5	
減価償却費	2,075,330,000	2,038,841,309	36,488,691	98.2	寺内ダム再生事業に伴うダム使用権の減
有形固定資産減価償却費	1,534,836,000	1,527,684,814	7,151,186	99.5	
無形固定資産減価償却費	540,494,000	511,156,495	29,337,505	94.6	
資産減耗費	209,422,000	185,402,624	24,019,376	88.5	
営業外費用	303,825,000	303,814,363	10,637	100.0	
支払利息	163,610,000	163,607,528	2,472	100.0	
企業債利息	40,137,000	40,136,273	727	100.0	
一時借入金利息	1,000	0	1,000	0.0	
ダム割賦負担金利息	123,472,000	123,471,255	745	100.0	
消費税及び地方消費税	132,960,000	132,959,100	900	100.0	
雑支出	7,255,000	7,247,735	7,265	99.9	
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	
予備費	13,444,000	0	13,444,000	0.0	

(3) 資本的収支の予算執行状況

※消費税込み

項目	予算額(ア) (円)	決算額(イ) (円)	増減 (イ-ア) (円)	執行率 (%)	備考
c 資本的収入	1,367,901,000	1,070,684,011	△ 297,216,989	78.3	
企業債	900,000,000	745,200,000	△ 154,800,000	82.8	第二期耐震化事業 17,000,000円 施設改良事業 728,200,000円
国庫補助金	44,707,000	42,477,000	△ 2,230,000	95.0	第二期耐震化事業
出資金	20,500,000	16,000,000	△ 4,500,000	78.0	第二期耐震化事業
工事負担金	141,780,000	1,728,560	△ 140,051,440	1.2	送水連絡管移設実施設計
固定資産売却代金	217,268,000	217,268,493	493	100.0	寺内ダム再生事業に伴う補償金
投資有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
その他資本的収入	43,645,000	48,009,958	4,364,958	110.0	筑後大堰建設事業費に係る負担調整に伴う返還金

※消費税込み

項目	予算額(ウ) (円)	決算額(エ) (円)	不用又は繰越額 (ウ-エ) (円)	執行率 (%)	備考
d 資本的支出	3,372,759,300	3,033,549,659	339,209,641	89.9	
改良費	1,350,214,300	1,012,556,791	337,657,509	75.0	
施設改良費	1,284,962,300	958,673,100	326,289,200	74.6	(工事の詳細は16ページ)
委託料	50,786,000	28,991,600	21,794,400	57.1	・荒木浄水場微粉炭注入設備実施設計業務委託 ・No1,2濃縮槽耐震補強実施設計業務委託他2件
工事請負費	1,234,176,300	929,681,500	304,494,800	75.3	・荒木浄水場中央監視制御装置更新工事 ・遠方監視制御装置改良工事 ・1,2系着水井及び沈殿池耐震補強工事(その2)他9件 ・R8への繰越 182,503,200円
営業設備費	37,260,000	30,603,430	6,656,570	82.1	・イオンクロマトグラフ分析装置 ・高速液体クロマトグラフ他5件
固定資産購入費	1,000	0	1,000	0.0	
総係費	27,991,000	23,280,261	4,710,739	83.2	
企業債償還金	862,914,000	862,913,280	720	100.0	R8.3末残高 5,153,496,978円
ダム割賦負担金	1,125,185,000	1,125,184,760	240	100.0	R8.3末残高 12,289,893,336円
基金積立金	34,445,000	32,894,828	1,550,172	95.5	R8.3末残高 5,235,589,116円
その他資本的支出	1,000	0	1,000	0.0	
差引額 d-c	2,004,858,300	1,962,865,648			

補てん財源の内訳

消費税資本的収支調整額	80,229,427円
減債積立金	643,849,560円
過年度分損益勘定留保資金	1,226,686,661円
繰越工事資金	12,100,000円
計	1,962,865,648円

補てん財源の残高

(引当金, 翌年度財源充当額を除く)

令和6年度末
1,986,129,415円
令和7年度末
4,809,380,740円

(4) 工事費の執行状況 (1,000万円以上)

ア 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着工年月日	竣工 (予定) 年月日
荒木浄水場中央監視制御装置更新工事	荒木浄水場の中央監視制御装置を更新するもの	(759,000,000) 455,400,000	令和5年3月18日	令和8年3月6日
遠方監視制御装置改良工事	荒木浄水場中央監視制御装置更新工事に伴い遠方監視制御装置を改良するもの	(165,000,000) 165,000,000	令和6年7月12日	令和8年2月16日
1,2系着水井及び沈殿池耐震補強工事(その2)	荒木浄水場の1,2系着水井及び沈殿池の耐震化を行うもの	(134,481,600) 134,481,600	令和7年3月29日	令和8年3月24日
監視カメラ設備更新工事	荒木浄水場、八女水源地、花宗取水塔、高田中継ポンプ場、東櫛原取水場の監視カメラ等を更新するもの	36,944,600	令和7年6月21日	令和8年3月17日
東櫛原系第二導水管バイパス管流量計設置工事	東櫛原系第二導水管のバイパス管に流量計を設置するもの	12,667,600	令和7年6月24日	令和8年3月13日
No.1～3戻水ポンプ更新工事	荒木浄水場のNo.1～3戻水ポンプを更新するもの	42,660,200	令和7年7月4日	令和8年2月27日
混和池フロック監視設備更新工事	荒木浄水場の混和池フロック監視設備を更新するもの	42,152,000	令和7年7月25日	令和8年3月19日
残留塩素計等更新工事	高田中継ポンプ場、八女配水場、立花配水場の残留塩素計及び大刀洗配水場の水位計を更新するもの	20,674,500	令和7年8月30日	令和8年3月27日

(注1) 上段 () 書きは、全体工事費。

イ 保 全 工 事 の 概 況

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着工年月日	竣工 (予定) 年月日
南系第一送水管空気弁修繕工事	南系第一送水管空気弁を修繕するもの	(25,973,200) 16,144,200	令和6年10月1日	令和7年7月17日
荒木浄水場バルブコントロール修繕工事	荒木浄水場バルブコントロールを修繕するもの	19,580,000	令和7年6月3日	令和7年11月18日
4A沈殿池機械設備修繕工事	4A沈殿池機械設備を修繕するもの	22,550,000	令和7年7月18日	令和8年2月18日
2B沈殿池機械設備修繕工事	2B沈殿池機械設備を修繕するもの	26,895,000	令和7年7月25日	令和8年3月12日
南系・大牟田系・大和系送水管水管橋塗装工事	南系・大牟田系・大和系送水管水管橋を塗装するもの	10,667,800	令和7年8月2日	令和8年2月27日
大牟田系第一送水管空気弁修繕工事	大牟田系第一送水管空気弁を修繕するもの	21,770,100	令和7年8月29日	令和8年3月30日
薬注棟屋上防水改修工事	薬注棟の屋上に防水措置を行うもの	11,944,900	令和7年10月31日	令和8年3月12日

(注2) 上段 () 書きは、全体工事費。

(5) 比較損益計算書(前年度との比較)

※消費税抜き

項目	令和7年度(ア) (円)	令和6年度(イ) (円)	増減額(ア-イ) (円)	増減率 (%)	備考
a 水道事業収益	6,984,445,500	4,605,227,662	2,379,217,838	51.7	
営業収益	3,496,806,986	3,773,393,962	△ 276,586,976	△7.3	基本水量に乘じる率75%⇒71.2%
配水収益	3,164,275,331	3,463,243,075	△ 298,967,744	△8.6	基本水量減186,670m ³ /日⇒178,050m ³ /日
その他営業収益	332,531,655	310,150,887	22,380,768	7.2	
負担金	309,514,496	290,564,100	18,950,396	6.5	
配水場管理受託収益	1,474,016	1,432,966	41,050	2.9	
共同水質検査料	21,499,673	18,109,091	3,390,582	18.7	検査料金の見直しによる増
雑収益	43,470	44,730	△ 1,260	△2.8	
営業外収益	856,648,819	831,833,700	24,815,119	3.0	
他会計繰入金	411,456,000	411,408,000	48,000	0.0	
受取利息	60,906,646	58,673,828	2,232,818	3.8	
基金利息	35,127,646	32,894,828	2,232,818	6.8	
有価証券利息	25,779,000	25,779,000	0	0.0	
長期前受金戻入	372,473,890	359,478,842	12,995,048	3.6	
雑収益	11,812,283	2,273,030	9,539,253	419.7	有価証券売却益等の増
特別利益	2,630,989,695	0	2,630,989,695	皆増	寺内ダム再生事業に伴う補償金の増
b 水道事業費用	4,142,427,997	3,961,378,102	181,049,895	4.6	
営業費用	3,971,562,503	3,745,223,665	226,338,838	6.0	
原水及び浄水費	1,389,983,698	1,281,904,806	108,078,892	8.4	
人件費	146,947,352	144,370,189	2,577,163	1.8	
委託料	296,395,366	274,620,519	21,774,847	7.9	設備の点検周期による増
修繕費	101,542,685	71,750,510	29,792,175	41.5	計画修繕の増
動力費	266,056,590	249,333,010	16,723,580	6.7	電気料金の値上げによる増
薬品費	126,206,450	90,225,830	35,980,620	39.9	薬品単価及び使用量の増
ダム管理費	434,519,288	429,804,465	4,714,823	1.1	
その他費用	18,315,967	21,800,283	△ 3,484,316	△16.0	
送水費	86,874,596	59,110,724	27,763,872	47.0	空気弁等修繕計画に伴う費用の増
水質管理費	76,865,685	81,353,252	△ 4,487,567	△5.5	
人件費	44,017,458	40,591,836	3,425,622	8.4	
その他費用	32,848,227	40,761,416	△ 7,913,189	△19.4	点検計画に基づく委託料の減
議会及び監査費	2,842,804	3,814,009	△ 971,205	△25.5	
人件費	2,807,000	2,762,000	45,000	1.6	
その他費用	35,804	1,052,009	△ 1,016,205	△96.6	
運営協議会及び幹事会費	2,513,000	2,803,000	△ 290,000	△10.3	
人件費	2,513,000	2,527,000	△ 14,000	△0.6	
その他費用	0	276,000	△ 276,000	皆減	
総係費	188,238,787	183,734,415	4,504,372	2.5	
人件費	150,421,624	146,482,766	3,938,858	2.7	
その他費用	37,817,163	37,251,649	565,514	1.5	
減価償却費	2,038,841,309	2,117,808,622	△ 78,967,313	△3.7	
有形固定資産減価償却費	1,527,684,814	1,577,315,349	△ 49,630,535	△3.1	
無形固定資産減価償却費	511,156,495	540,493,273	△ 29,336,778	△5.4	
資産減耗費	185,402,624	14,694,837	170,707,787	1,161.7	中央監視制御装置更新に伴う増
営業外費用	170,865,494	193,218,825	△ 22,353,331	△11.6	
支払利息	163,607,528	181,744,784	△ 18,137,256	△10.0	
企業債利息	40,136,273	48,220,479	△ 8,084,206	△16.8	企業債残高の減少
ダム割賦負担金利息	123,471,255	133,524,305	△ 10,053,050	△7.5	ダム割賦負担金残高の減少
雑支出	7,257,966	11,474,041	△ 4,216,075	△36.7	補助金の返還(消費税相当分)
特別損失	0	22,935,612	△ 22,935,612	皆減	
a-b 純利益	2,842,017,503	643,849,560	2,198,167,943	341.4	

(6) 比較貸借対照表(前年度との比較)

※消費税抜き

項目	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)	備考
e 資産の部	72,946,769,278	71,758,390,153	1,188,379,125	1.7	
固定資産	67,455,355,472	68,965,372,630	△ 1,510,017,158	△2.2	
有形固定資産	39,067,704,922	39,858,298,184	△ 790,593,262	△2.0	
土地	4,151,267,435	4,151,267,435	0	0.0	
立木	30,626,303	30,626,303	0	0.0	
建物	1,323,390,773	1,097,795,568	225,595,205	20.5	
構築物	28,219,799,177	29,298,614,782	△ 1,078,815,605	△3.7	
機械及び装置	3,070,624,127	3,461,446,436	△ 390,822,309	△11.3	
車両運搬具	6,346,659	6,062,235	284,424	4.7	
工具器具及び備品	77,547,088	96,928,914	△ 19,381,826	△20.0	
建設仮勘定	2,188,103,360	1,715,556,511	472,546,849	27.5	
無形固定資産	19,952,155,434	20,704,474,158	△ 752,318,724	△3.6	
投資	8,435,495,116	8,402,600,288	32,894,828	0.4	
投資有価証券	3,199,906,000	3,199,906,000	0	0.0	
基金	5,235,589,116	5,202,694,288	32,894,828	0.6	運用利息の再積立
流動資産	5,491,413,806	2,793,017,523	2,698,396,283	96.6	
現金預金	2,507,504,655	2,449,536,419	57,968,236	2.4	
未収金	344,790,551	342,867,888	1,922,663	0.6	水道料金、消費税等
有価証券	2,585,988,600	0	2,585,988,600	皆増	
前払金	53,130,000	613,216	52,516,784	8,564.2	大牟田系第一送水管（築切橋）移設工事
f 負債の部	27,540,196,294	29,209,834,672	△ 1,669,638,378	△5.7	
固定負債	15,740,501,046	16,991,587,893	△ 1,251,086,847	△7.4	
企業債	4,259,146,518	4,408,296,978	△ 149,150,460	△3.4	
引当金	312,695,795	293,397,579	19,298,216	6.6	
退職給付引当金	248,821,505	229,523,289	19,298,216	8.4	
修繕引当金	63,874,290	63,874,290	0	0.0	
その他固定負債	11,168,658,733	12,289,893,336	△ 1,121,234,603	△9.1	
流動負債	2,384,922,334	2,475,205,535	△ 90,283,201	△3.6	
企業債	894,350,460	862,913,280	31,437,180	3.6	
その他償還金	1,121,234,603	1,110,901,726	10,332,877	0.9	
未払金	319,313,907	481,223,561	△ 161,909,654	△33.6	工事費、委託料等
引当金	21,879,067	18,381,006	3,498,061	19.0	
賞与引当金	18,259,468	15,306,841	2,952,627	19.3	
法定福利費引当金	3,619,599	3,074,165	545,434	17.7	
その他流動負債	28,144,297	1,785,962	26,358,335	1,475.9	
繰延収益	9,414,772,914	9,743,041,244	△ 328,268,330	△3.4	長期前受金（国庫補助金等）
g 資本の部	45,406,572,984	42,548,555,481	2,858,017,503	6.7	
資本金	37,643,061,570	36,942,047,905	701,013,665	1.9	
自己資本金	37,643,061,570	36,942,047,905	701,013,665	1.9	
組入資本金	16,094,427,570	15,409,413,905	685,013,665	4.4	その他未処分利益剰余金の処分
繰入資本金	21,548,634,000	21,532,634,000	16,000,000	0.1	出資金（第二期耐震化事業）
剰余金	7,763,511,414	5,606,507,576	2,157,003,838	38.5	
資本剰余金	4,277,644,351	4,277,644,351	0	0.0	
利益剰余金	3,485,867,063	1,328,863,225	2,157,003,838	162.3	
当年度未処分利益剰余金	3,485,867,063	1,328,863,225	2,157,003,838	162.3	
当年度純利益	2,842,017,503	643,849,560	2,198,167,943	341.4	
その他未処分利益剰余金変動額	643,849,560	685,013,665	△ 41,164,105	△6.0	減債積立金の取崩額
f+g 負債・資本合計	72,946,769,278	71,758,390,153	1,188,379,125	1.7	

参考

項目	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)	備考
①流動資産	5,491,413,806	2,793,017,523	2,698,396,283	96.6	
②流動負債	369,337,271	501,390,529	△ 132,053,258	△26.3	・企業債、ダム割賦未払金を除く
①-② 内部留保資金	5,122,076,535	2,291,626,994	2,830,449,541	123.5	

(7) 経営分析表

(消費税抜き)

分析項目			R7	R6	R5	算 式
収 益 率 (%)	1	総資本利益率	3.93	0.89	0.93	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債・資本合計の2年平均）}} \times 100$
	2	自己資本利益率	5.31	1.24	1.33	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本（自己資本の2年平均）}} \times 100$
	3	純利益対総収益比率	40.69	13.98	14.78	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益－受託工事費}} \times 100$
	4	経常収支比率	105.09	116.93	117.35	$\frac{\text{経常収益－受託工事収益}}{\text{経常費用－受託工事費}} \times 100$
	5	営業収支比率	88.05	100.75	101.41	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	6	固定負債構成比率	21.58	23.68	25.97	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	7	自己資本構成比率	75.15	72.87	71.00	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	8	固定比率	107.66	115.82	120.25	$\frac{\text{固定資産－投資}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$
	9	固定資産対長期資本比率	83.64	87.41	88.05	$\frac{\text{固定資産－投資}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$
	10	流動比率	230.26	112.84	103.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11	負債比率	33.06	37.23	40.85	$\frac{\text{固定負債＋流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$
回 転 率 (回)	12	総資本回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本（資本・負債合計の2年平均）}}$
	13	自己資本回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（自己資本の2年平均）}}$
	14	固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（固定資産－土地立木－建設仮勘定－投資）の2年平均）}}$
	15	流動資産回転率	0.84	1.48	1.49	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産（流動資産の2年平均）}}$
そ の 他 (%)	16	利子負担率	0.96	1.00	1.01	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金＋企業債＋ダム割賦未払金（ダム調除く）}} \times 100$
	17	繰入金比率	5.89	8.93	8.88	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$
	18	企業債償還額等対減価償却額比率	118.45	114.67	117.13	$\frac{\text{企業債償還額＋ダム割賦負担金額（消費税抜き）}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	19	職員給与費対配水収益比率	10.79	10.15	8.74	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{配水収益}} \times 100$

分析項目説明

分 析 項 目		説 明
収 益 率	1 総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	2 自己資本利益率	投下した自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の収益力を測定するものである。比率が高いほど、自己資本を効率的に活用して利益を上げているといえる。
	3 純利益対総収益比率	総収益に対する純利益の割合を示すものである。比率は高いほど、収益性が高いといえる。
	4 経常収支比率	経常収益に対する経常費用の割合を示すもので、配水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。比率が高いほど、経営状況がいいと判断される。
	5 営業収支比率	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
財 務 比 率	6 固定負債構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、企業の他人資本依存度を表す指標である。この比率が低いほど、経営は安定しているといえる。
	7 自己資本構成比率	総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど、経営は安定しているといえる。
	8 固定比率	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。
	9 固定資産対長期資本比率	ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる傾向がある。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
	10 流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
回 転 率	11 負債比率	自己資本に対する負債の割合を示す指標で、経営の安定性を測るために用いられる。この比率が低いほど自己資本で負債を賄っているため、経営は安定しているといえる。
	12 総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	13 自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は多額の借入金がある場合が多いため、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
	14 固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	15 流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
そ の 他	16 利子負担率	企業が負っている有利子負債に対する支払利息の割合を示すもので、資金調達コストを評価するうえで重要な指標である。この率が高いほど、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
	17 繰入金比率	総収益のうち他会計繰入金の割合を示すものである。この率が低いほど他会計に依存していないことになる。
	18 企業債償還額等対減価償却額等比率	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
	19 職員給与と費対配水収益比率	配水収益に対する職員給与費（損益勘定に係る給与費。企業長以外の特別職除く。）の割合を表す指標である。

2 資金不足比率算定

資金不足比率	—
--------	---

(資金不足が生じていないため、「—」を記載)

1 算定の基礎

(単位：円)

資金の不足額	流動負債	2,384,922,334	(A)
	控除(流動負債のうち企業債・ダム割賦未払金)	2,015,585,063	(B)
	建設改良以外財源充当地方債	0	(C)
	流動資産	5,491,413,806	(D)
	解消可能資金不足額	0	(E)
	計	—	(F) (A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は「—」
事業の規模	営業収益	3,496,806,986	(G)
	受託工事収益	0	(H)
	計	3,496,806,986	(I) ((G) - (H))

2 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (F)}}{\text{事業の規模 (I)}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足比率 20%